

平成30年度土木部当初予算の概要

1. 平成30年度国土交通省予算案

(1) 考え方

平成30年度予算においては、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨等による「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」の4分野に重点化し、施策効果の早期発現を図る。

(2) 国土交通省の一般公共事業費

5兆1,828億円 対前年度比 1.00

2. 平成30年度土木部当初予算

(1) 考え方

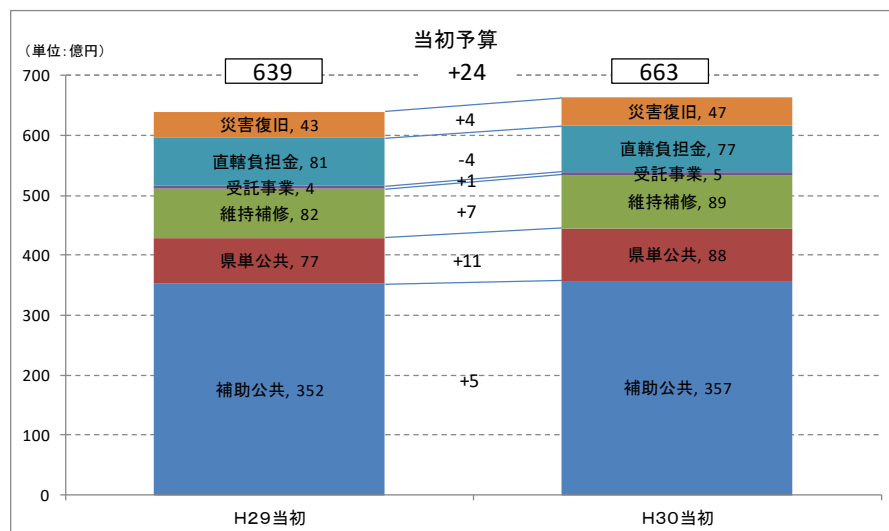
平成30年度当初予算要求指針を基本としつつ、安全・安心の確保や個性あふれる地方の創生を目指すため、限られた予算の中で、補助（交付金）事業を最大限活用し、必要な事業の進捗に努める。

併せて、県内建設業者の事業量を確保し、県内各地域において、災害対応や除雪など重要な役割を担っている建設業者の安定した経営、雇用につなげる。

(2) 予算額

土木部全体（公共事業・非公共事業）	873億円	対前年度比	1.03
うち公共事業費	663億円	対前年度比	1.04

【公共事業費の比較】



3. 公共事業（状況・考え方）

（1）総合戦略を進めるための事業

①高速道路網の整備の推進 84 億円（1 億円減）

高速道路や高速道路へつながるアクセス道路の整備を促進し、産業活動や観光、地域間交流を支える高速道路網の形成を推進

②空港・港湾の維持・整備の推進 33 億円（8 億円増）

物流や人の交流を支える空港・港湾の機能維持や機能向上のための整備を推進

（2）安全・安心な県土づくり

①災害に強い県土づくりの推進 203 億円（7 億円増）

治水対策、土砂災害対策、道路防災対策、橋梁耐震化等により安全・安心な県土整備を推進し、自然災害による県民生活、財産等への被害を未然に防止

②公共土木施設の長寿命化の推進等 89 億円（7 億円増）

老朽化が進む公共土木施設について、管理や修繕等を計画的に実施することにより、安全性と信頼性を確保するとともに、修繕や更新等に係るコストを縮減

（3）「直轄関連事業」「ダム事業」「災害関連事業」等所要額事業の推進

（4）緊急性や事業効果の早期発現、各圏域への影響等を考慮した箇所付け

4. 非公共事業（主なもの）

（1）総合戦略を進めるための事業

①建設産業経営基盤強化支援事業 70 百万円（前年度同額）

中山間地域・離島において災害緊急対応等に不可欠な建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化を支援

②しまねの建設担い手確保・育成事業 12 百万円（前年度同額）

建設産業の担い手を確保・育成するため建設産業団体等が行う若者や女性の就職促進等の取組みを支援

③しまね定住推進住宅整備支援事業 173 百万円（前年度同額）

中山間地域・離島で定住者を受け入れるための住宅の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費の一部を助成

④しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業 125 百万円（新規）

- ・高齢者等の住宅内での事故を未然に防止するため、既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事費の一部を助成
- ・世代間の支え合いにより高齢者や子育て世代が安心して暮らせる住まいの実現を図るため、子育て世代を含む三世代同居世帯・子育て近居世帯は助成上限額を加算
- ・建築工事及びその関連工事の担い手確保、育成の観点から施工業者は、県内に本店を有する事業者に限定

（2）水防情報システム整備事業 410 百万円（358 百万円増）

雨量、水位、ダム諸量などのデータを一元的に管理し、関係機関及び県民への情報提供や水防情報の発表に活用するシステムを更新整備

（3）流域下水道特別会計の公営企業会計化 87 百万円（73 百万円増）

平成 32 年度からの公営企業会計化（地方公営企業法の一部適用）に向けて、固定資産調査、システム構築、法適用に伴う事務手続きの検討等を実施

**平成30年度当初予算
土木部公共事業総括表(一般会計+特別会計)**

(単位:百万円)

事業区分		H29年度 当初 (A)	H30年度 当初 (B)	比較		
				増減 (B-A)	伸率 (B/A)	
公共(改良系)	補助公共					
	道路	19,928	20,065	137	101%	
	河川・ダム	4,867	4,891	24	100%	
	砂防	2,968	3,037	69	102%	
	港湾・空港	1,651	2,052	401	124%	
	街路・公園	2,003	1,915	▲ 88	96%	
	下水道	1,076	1,152	76	107%	
	住宅	1,786	1,705	▲ 81	95%	
	文化財調査	21	12	▲ 9	57%	
	災害関連	910	910	0	100%	
	補助公共計	35,210	35,739	529	102%	
県単公共	道路	1,209	1,569	360	130%	
	河川・ダム	1,816	1,982	166	109%	
	砂防	634	560	▲ 74	88%	
	港湾・空港	1,283	2,166	883	169%	
	街路・公園	267	132	▲ 135	49%	
	下水道	16	53	37	331%	
	住宅	776	402	▲ 374	52%	
	地域整備促進等	172	393	221	228%	
	災害関連	1,498	1,498	0	100%	
		県単公共計	7,671	8,755	1,084	114%
	公共計	42,881	44,494	1,613	104%	
維持修繕費	補助維持修繕					
	道路	1,690	1,943	253	115%	
	下水道	12	43	31	358%	
		補助維持修繕計	1,702	1,986	284	117%
	県単維持修繕					
	道路	3,883	4,255	372	110%	
	河川・ダム	1,210	1,249	39	103%	
	砂防	339	320	▲ 19	94%	
	港湾・空港	77	80	3	104%	
	地域整備促進	1,000	1,000	0	100%	
	県単維持修繕計	6,509	6,904	395	106%	
	維持修繕費計	8,211	8,890	679	108%	
	公共+維持修繕費	51,092	53,384	2,292	104%	
	直轄負担金	8,122	7,725	▲ 397	95%	
	災害復旧費	4,304	4,718	414	110%	
	受託事業費	415	506	91	122%	
	総合計	63,933	66,333	2,400	104%	

- 注 1)社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助事業に計上。
 2)砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業を含む。
 3)港湾・下水道・住宅には特別会計計上分を含む。
 4)災害復旧費には、県単災害復旧費を含む。

平成30年度当初予算 土木部課別予算額

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	H29年度 当初予算 (A)	H30年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
土木総務課	2,356,729	2,598,019	241,290	110%
技術管理課	538,051	494,890	▲ 43,161	92%
用地対策課	3,921,903	4,060,218	138,315	104%
道路維持課	11,626,523	12,463,025	836,502	107%
道路建設課	17,738,347	18,015,184	276,837	102%
高速道路推進課	6,657,436	6,607,537	▲ 49,899	99%
河川課	11,302,339	11,836,169	533,830	105%
斐伊川神戸川対策課	619,349	592,936	▲ 26,413	96%
港湾空港課	5,262,723	5,552,182	289,459	106%
砂防課	8,954,148	9,347,066	392,918	104%
都市計画課	2,905,602	2,669,147	▲ 236,455	92%
下水道推進課	805,880	796,036	▲ 9,844	99%
建築住宅課	1,523,820	1,265,605	▲ 258,215	83%
一般会計合計	74,212,850	76,298,014	2,085,164	103%

2. 特別会計

(単位：千円)

課名	H29年度 当初予算 (A)	H30年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	1,508,128	2,088,581	580,453	138%
下水道推進課 (流域下水道特別会計)	4,069,579	4,407,597	338,018	108%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	4,703,478	4,472,671	▲ 230,807	95%
特別会計合計	10,281,185	10,968,849	687,664	107%